

2021年3月期 決算説明資料



2021年5月20日
大建工業株式会社
(証券コード：7905)

目次

1. 新型コロナウイルス感染拡大の影響 及び 対応状況

■ 新型コロナウイルス感染拡大の影響 及び 対応状況	4
----------------------------	---

2. 2021年3月期 業績

■ 2020年度 市場環境	6
■ 2021年3月期 業績	7
■ 2021年3月期 セグメント別業績	8
■ 2021年3月期 営業利益増減要因 実績	9
■ 2021年3月期 市場別 売上実績	10
■ 2021年3月期 注力3市場 売上実績 セグメント別増減	11

3. 2022年3月期 業績予想

■ 2021年度 市場環境の見通し	13
■ 2022年3月期 業績予想	14
■ 株主還元・配当	15
■ 2022年3月期 営業利益増減要因 予想	16
■ 2022年3月期 セグメント別 売上予想	17
■ 2022年3月期 市場別 売上予想	18
■ 2022年3月期 注力3市場 売上予想 セグメント別増減	19
■ 中期経営計画 目標と業績予想のギャップ	20

4. ESG カーボンニュートラルへの貢献

■ 木質資源の有効活用によるカーボンニュートラルへの貢献	22
------------------------------	----

5. 財務情報

■ 2021年3月期 連結貸借対照表	24
■ 2021年3月期 連結損益計算書	25
■ 2021年3月期 連結キャッシュフロー計算書	26
■ 政策保有株式縮減の取り組み	27

新型コロナウイルス感染拡大の影響 及び 対応状況

新型コロナウイルス感染拡大の影響 及び 対応状況

	2021年3月期		2022年3月期 ~5/20時点
	1Q	2Q~4Q	
全社体制 業務拠点	◆新型コロナウイルス対策本部（本部長：社長執行役員） 全社一元的な管理体制を構築	継続対応	→
	◆4月～緊急事態宣言下：在宅勤務を徹底し出勤率20%程度 解除後、東京、大阪等の業務拠点、出勤率50%指示 地方業務拠点は、通常業務に近いレベルに ショールーム 閉館 ⇒解除後、予約制で対応	継続対応	→
国内生産 拠点	◆岡山工場、高萩工場、三重工場、井波工場、 他グループ工場 一部生産調整しながら継続稼働	継続対応	→
海外生産 拠点	◆マレーシア：MDF2工場人員半減による操業 5月中旬より9割人員に戻し稼働継続	通常稼働	→ <small>感染者発生により '21/2/1~6一時停止</small>
	◆ニュージーランド：MDF2工場 4月ロックダウンで操業停止 以降、継続稼働	通常稼働	→
	◆北米：カナダ単板工場 通常稼働継続 米国LVL工場 4~5月 6割減産から徐々に回復 7月から通常稼働に	通常稼働	→
	◆中国：前期 春節後から2/17まで停止。 再開後、稼働率を3割減、6月より通常稼働に	通常稼働	→
	◆インドネシア：5月操業停止。レバラン休暇明け6月初旬再開	通常稼働	→
リスクへの 対応	◆設備投資計画の凍結：売上増加を前提とする投資は凍結 ◆費用の総点検・厳選 ◆手元流動性の確保：不確実性に備え、水準引き上げ	継続対応 【'21年3月末時点】 手元流動性 224億円 現金預金 174億円 コミットメントライン 50億円（未使用） 財務の健全性指標も改善	→

2021年3月期

業績

2020年度 市場環境

<国内住宅市場>

- ◆ 2Qまでの消費増税後の反動減に、新型コロナ影響が重なり、新設住宅着工、リフォームともに低調に推移。
- 2020年度（4-3月）国内新設住宅着工

(単位：万戸)	1-6月			4-9月			1-12月			4-3月		
	2019年度	2020年度	増減率	2019年度	2020年度	増減率	2019年度	2020年度	増減率	2019年度	2020年度	増減率
新設住宅着工戸数	44.9	39.8	△11.4%	46.7	41.4	△11.3%	90.5	81.5	△9.9%	88.4	81.2	△8.1%
うち持家	14.4	12.4	△13.7%	15.3	13.1	△14.2%	28.9	26.1	△9.6%	28.3	26.3	△7.1%
うち貸家	16.7	14.9	△11.0%	17.5	15.7	△10.8%	34.2	30.7	△10.4%	33.5	30.3	△9.4%
うち分譲戸建	7.2	6.7	△7.4%	7.5	6.4	△14.5%	14.8	13.1	△11.4%	14.6	12.9	△11.5%

<公共・商業建築分野（非住宅分野）>

- ◆ インバウンド需要の蒸発及び外出自粛に伴う商業施設・宿泊施設の工事の中断・延期による影響大。
- ◆ 当初計画されていた東京五輪・パラリンピック開催年にあたり、工事需要の端境期に。

<原材料・物流費>

- ◆ 輸入合板価格、エネルギー・化成品関係ともに期中は下げ基調が続くも、期末にかけ上昇。
- 前期までの国内の物流費増の影響は一巡するも、期末にかけコンテナ不足の影響で海運コストが上昇。

<MDF市況>

- ◆ 前期から続く、米中貿易摩擦等に端を発するアジアを中心とした市況悪化に加え、新型コロナ影響による家具・建材用途の需要減により下落した販売価格の回復が遅れ、利益面で苦戦。

<米国住宅市場>

- ◆ 1Qは新型コロナ影響に伴う建設工事の中断による需要減の影響大。2Q以降、住宅着工が急回復。
- その後も巣ごもりによるDIY需要が活況になるなど好調さが続く。

2020年度（4-3月）米国住宅着工推移

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2019年度	年換算・万件	128.1	126.5	124.1	121.5	138.6	126.6	132.3	137.5	162.6	162.4	156.4	127.6
2020年度	年換算・万件	93.4	101.1	122.0	149.2	138.8	145.9	152.8	154.7	168.0	158.4	145.7	173.3
	前年比	△27.1%	△20.1%	△1.7%	+22.8%	+0.1%	+15.2%	+15.5%	+12.5%	+3.3%	△2.5%	△6.8%	+35.8%

2021年3月期 業績

売上高 前期2Q以降の子会社4社の新規連結影響や2Q以降の米国でのLVLの売上増などがあるも、既存事業製品の売上減により、前年同期比1.6%減収。（前期 新規連結影響を除く 前年同期比4.3%減収）

営業利益 既存事業製品の減収による利益減の影響あるも、米国での売上増、合理化・コストダウン、販管費の削減に努め、前年同期比4.7%増益。

対3Q時予想 3Q決算発表時点の通期予想に対しては、売上高、利益ともに上振れ。
海外では北米事業が、国内では首都圏のマンションリノベーション事業が想定を上回るかたちで好調に推移。

(単位：百万円)	'20/3期 (実績)	'21/3期 (実績)	前年同期比		'21/3期 (2/10予想)	差
			増減	増減率		
売上高	202,481	199,210	△3,270	△1.6%	197,000	+2,210
営業利益	8,384	8,779	+394	+4.7%	8,600	+179
営業利益率	4.1%	4.4%	+0.3pt	-	4.4%	±0pt
経常利益	9,108	9,935	+826	+9.1%	9,500	+435
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,447	5,620	+172	+3.2%	5,500	+120
1株当たり 当期純利益	209.32円	215.83円	+6.51円	+3.1%	211.21円	+4.62円
配当金（円）	70円	70円	±0円	-	70円	±0円
配当性向（%）	33.4%	32.4%	△1.0pt	-	36.4%	△4.0pt
ROE（%）	9.5%	9.1%	△0.4pt	-	8.5%	+0.6pt

2021年3月期 セグメント別業績

素材事業 MDFや畳など既存事業製品の減収が続くも、前期2Qからの北米事業の新規連結影響に加え、今期2Q以降の米国でのLVLの売上増により増収増益。

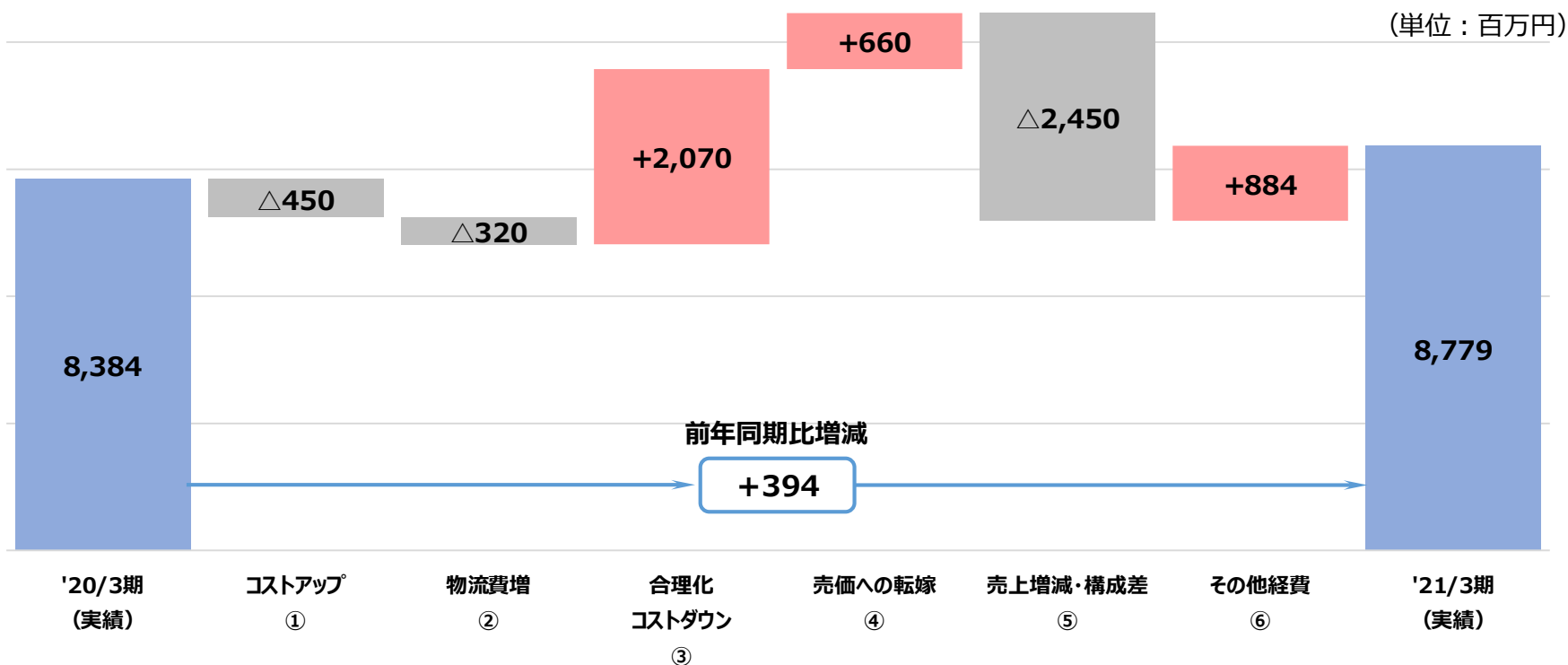
建材事業 公共・商業建築分野向けで増収となるも、2Qまでの消費増税の反動減、新型コロナ影響による新築住宅、リフォーム向けの売上減の影響が大きく、減収減益。

エンジニアリング事業 前期2Q以降の新規連結影響やマンションリノベーションでの売上増及び収益性改善があるも、オフィス等の内装工事の需要減により減収減益。

(単位：百万円)	'20/3期 (実績)		'21/3期 (実績)					
	売上高	営業利益	売上高	前年同期比		営業利益	前年同期比	
				増減額	増減率		増減額	増減率
素材事業	76,589	2,503	80,692	+4,103	+5.4%	3,732	+1,228	+49.1%
建材事業	94,938	4,955	88,697	△6,241	△6.6%	4,076	△878	△17.7%
エンジニアリング事業	21,713	613	20,542	△1,170	△5.4%	508	△104	△17.1%
その他	9,240	312	9,277	+36	+0.4%	461	+149	+47.8%
合計	202,481	8,384	199,210	△3,270	△1.6%	8,779	+394	+4.7%

2021年3月期 営業利益増減要因 実績

- | | |
|-------------|---|
| ①コストアップ | 期中は原材料価格の下げ基調が続き、影響は限定的となるも、期末にかけ上昇。 |
| ②物流費増 | 前期までの国内での増加は一巡も、期末にかけ海運コストが上昇。 |
| ③合理化・コストダウン | 製造固定費の削減、各種購買品の見直し、期中は輸入合板価格が下げ基調で推移。 |
| ④売価への転嫁 | 前期1Q後半から実施した物流費高騰への対応、想定よりも売上が堅調に推移し増益効果に。 |
| ⑤売上増減・構成差 | 既存事業製品の売上減の影響続くも、想定より国内住宅向けが堅調に、米国でも好調が続き減益幅縮小。 |
| ⑥その他経費 | 新型コロナ影響による活動の制限、費用の厳選・総点検による削減を継続。 |

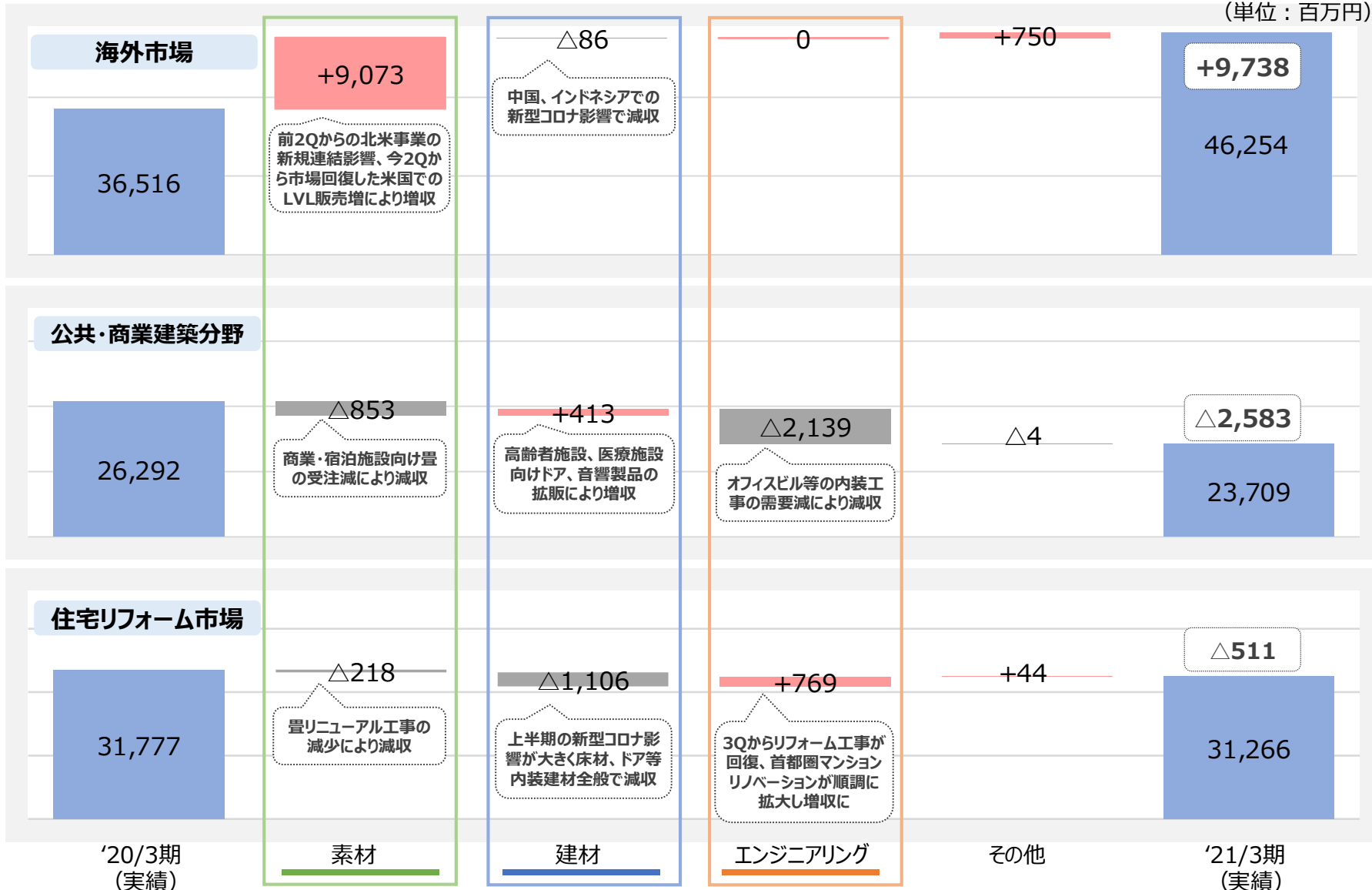


2021年3月期 市場別 売上実績

(単位：百万円) 上段：売上高、下段：構成比	'20/3期 (実績)	'21/3期 (実績)	前年同期比	
			増減額	増減率
海外市場	36,516	46,254	+9,738	+26.7%
	18.0%	23.2%	+5.2pt	-
公共・商業建築分野	26,292	23,709	△2,583	△9.8%
	13.0%	11.9%	△1.1pt	-
産業資材分野	28,483	24,622	△3,862	△13.6%
	14.1%	12.4%	△1.7pt	-
住宅リフォーム市場	31,777	31,266	△511	△1.6%
	15.7%	15.7%	±0pt	-
国内新築住宅市場	78,630	73,008	△5,621	△7.1%
	38.8%	36.6%	△2.2pt	-
その他	783	351	△432	△55.2%
	0.4%	0.2%	△0.2pt	-
国内市場	165,965	152,956	△13,009	△8.0%
	82.0%	76.8%	△5.2pt	-
合計	202,481	199,210	△3,270	△1.6%
	100.0%	100.00%	-	-

2021年3月期 注力3市場 売上実績 セグメント別増減

(単位：百万円)



2022年3月期

業績予想

2021年度 市場環境の見通し

<国内住宅市場>

- ◆外出自粛や在宅勤務の浸透で自宅で過ごす時間が増え、より快適な住環境を求める消費者ニーズが高まっている。「グリーン住宅ポイント」など政府の政策による後押し策も継続することから、新築住宅、リフォーム両面で需要を下支え。木材製品の需給が逼迫し、価格が高騰する状況（ウッドショック）により、住宅着工の遅れなどに影響を及ぼす可能性も。

<公共・商業建築分野（非住宅分野）>

- ◆インバウンド需要の蒸発及び外出自粛に伴う商業施設・宿泊施設向けの需要減は継続。
- ◆東京五輪・パラリンピック開催予定期間は、首都圏を中心に一時的に工事が停滞し、需要は下期後半以降に。

<原材料・物流費>

- ◆ウッドショックに伴い、輸入合板や木材チップなど木質原料の価格が上昇。接着剤などの化成品の価格も上昇。さらに、世界的なコンテナ不足等の影響により、海運コストが上昇。

<MDF市況>

- ◆前期まで続いた米中貿易摩擦等に端を発するアジアを中心とした市況悪化、新型コロナ影響による家具・建材用途の需要減から需給バランスは回復するも、下落した販売価格の回復に遅れ。原材料価格、海運コスト上昇に対応するため、販売価格への転嫁。

<米国住宅市場>

- ◆在宅勤務の増加による郊外住宅へのシフトやDIY需要増、低金利などを背景として、引き続き好調に推移する見通し。前期からの木材製品価格の高騰が続くことが想定されるも、調達の安定化を図りながら、コスト上昇分は販売価格に転嫁。

2022年3月期 業績予想

<収益認識に関する会計基準」適用による影響について>

2022年3月期業績予想は、期首より「収益認識に関する会計基準」を適用するため、当該会計基準等を適用した金額としているが、影響が軽微のため、単純比較による増減を前年同期比として記載。

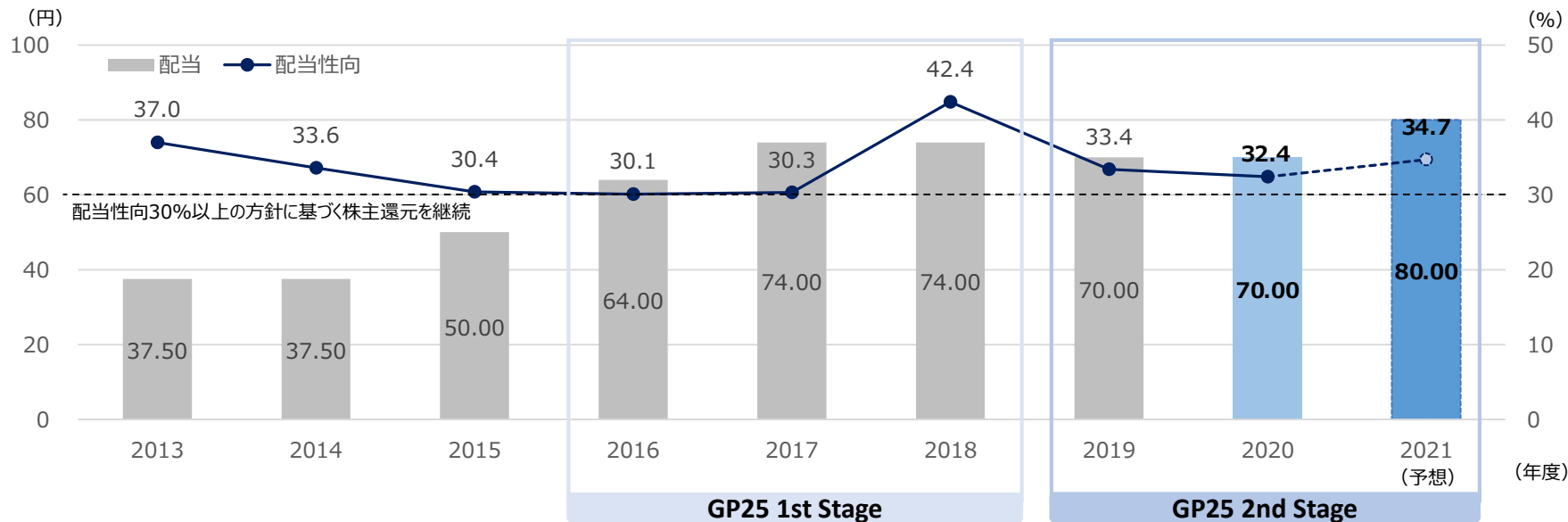
(単位：百万円)	'21/3期 (実績)	'22/3期 (予想)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	199,210	204,000	+4,789	+2.4%
営業利益	8,779	10,000	+1,220	+13.9%
営業利益率	4.4%	4.9%	+0.5pt	-
経常利益	9,935	10,400	+464	+4.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,620	6,000	+379	+6.8%
1株当たり 当期純利益	215.83円	230.37円	+14.54円	-
配当金 (円)	70円 (中間30円、期末40円)	80円 (中間40円、期末40円)	+10円 (中間+10円、期末±0円)	-
配当性向 (%)	32.4%	34.7%	+2.3pt	-
ROE (%)	9.1%	8.6%	△0.5pt	-

株主還元・配当

資本政策の基本方針

- ◆ ROEを重視した効率的な経営に努め、株主還元の充実と財務の健全性及び戦略的投資のバランスを最適化することで、企業価値の向上を図る。
- ◆ 株主還元方針は、配当性向30%以上を目標とし、業績に連動した利益還元を目指しつつ安定的な配当の維持に努める。
- ◆ 自己株式の取得については、資本の状況、市場環境等を考慮した上で、総合的に判断する。
- ◆ 株主資本については、中長期的な成長と、それを支える強固な経営基盤の確立のために、生産・販売・施工体制の整備・強化や新規事業・海外事業の展開などに有効活用する。

配当及び配当性向推移

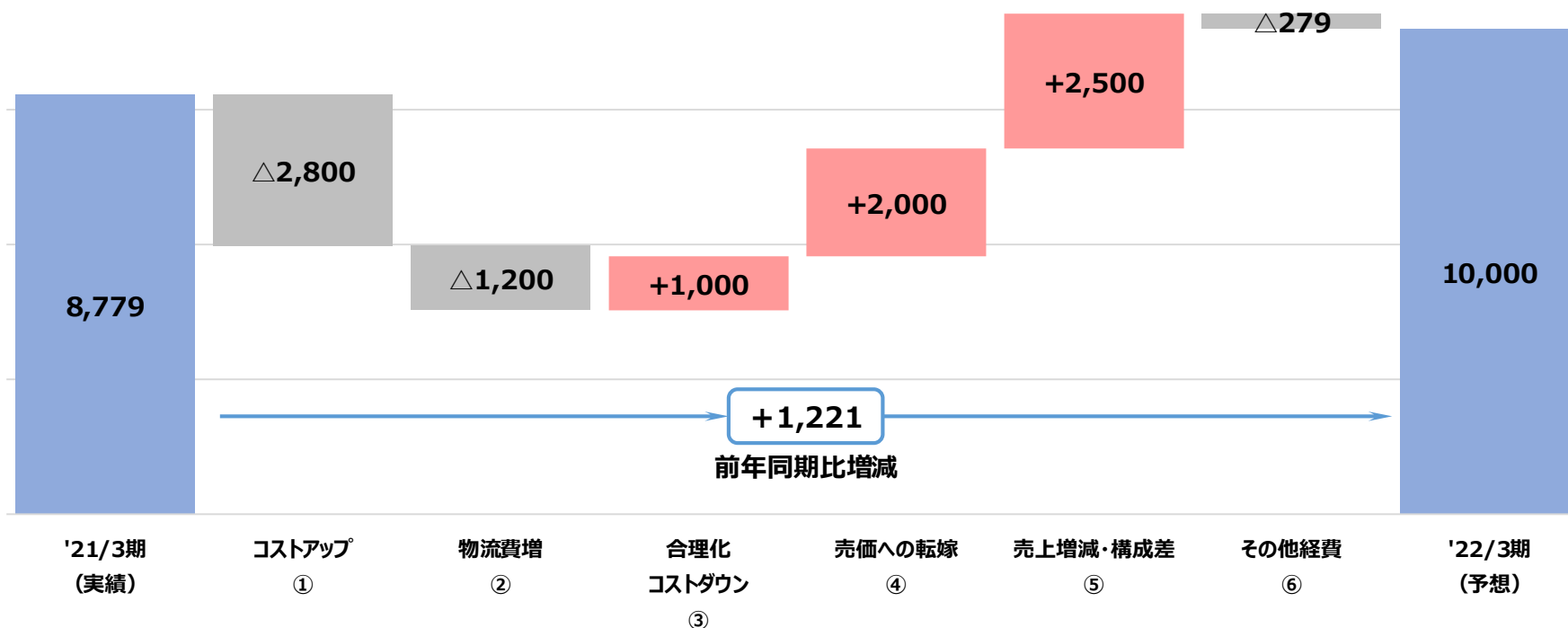


(注) 2016年10月1日付で5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。過去の数値についても比較がしやすいように遡って調整計算しています。

2022年3月期 営業利益増減要因 予想

- ①コストアップ 世界的な資材インフレを背景とした化成品及び木質原料の価格上昇。
- ②物流費増 コンテナ不足等による海運コストの上昇。
- ③合理化・コストダウン 内製化、各種購買品の見直し。
- ④売価への転嫁 原材料価格及び海運コスト上昇に対し、自助努力で吸収しきれない部分は売価に転嫁。
- ⑤売上増減・構成差 国内の需要回復及び好調な市場環境が続く米国での増収増益効果。
- ⑥その他経費 費用の厳選は継続するも、活動再開による経費増の見通し。

(単位：百万円)



2022年3月期 セグメント別 売上予想

素材事業

好調な市場環境が続く米国でのLVLの販売増、前期ロックダウンで1か月操業停止の影響を受けたMDFの回復等による増収あるも、前期末に国内MDF販売子会社を売却した影響により前年同期比1.6%減収の見通し。(国内MDF販売子会社売却影響※を除くベースでは前年同期比 8.5%増収)

建材事業

前上期の市場環境からの回復、コロナ下でより快適な生活空間を求めるニーズに対応した機能建材の提案強化により、住宅、公共・商業建築分野で拡大を図り、前年同期比4.1%増収を計画。

エンジニアリング事業

リフォーム工事の回復、首都圏でのマンションリノベーションの拡大に加え、下期後半からの内装工事の需要回復により、前年同期比14.4%増収を計画。

(単位：百万円)	'21/3期 (実績)	'22/3期 (予想)	前年同期比	
			増減額	増減率
素材事業	80,692	79,400	△1,292	△1.6%※
建材事業	88,697	92,300	+3,602	+4.1%
エンジニアリング事業	20,542	23,500	+2,957	14.4%
その他	9,277	8,800	△477	△5.1%
合計	199,210	204,000	+4,789	+2.4%

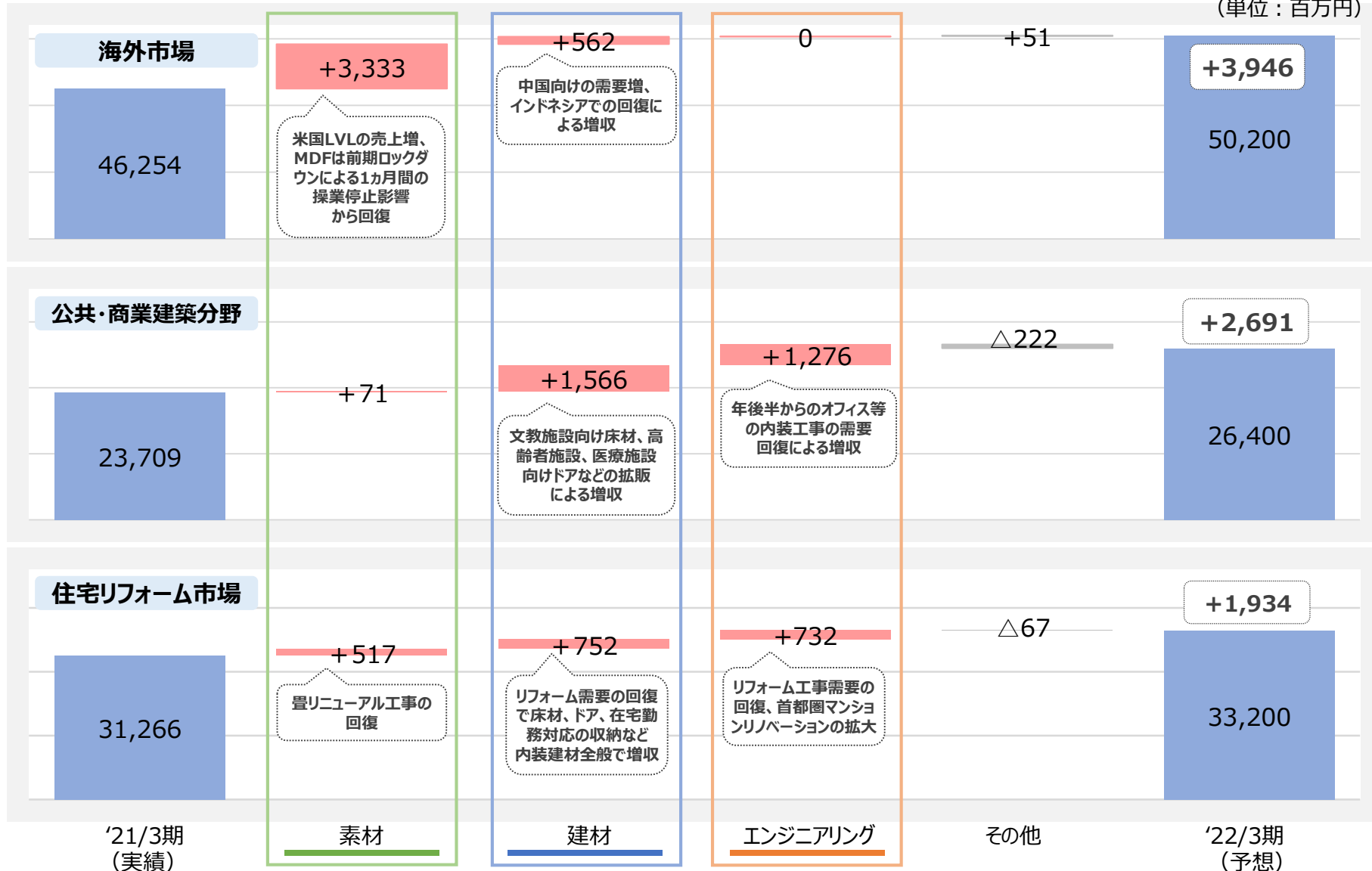
2022年3月期 市場別 売上予想

(単位：百万円) 上段：売上高、下段：構成比	'21/3期 (実績)	'22/3期 (予想)	前年同期比	
			増減額	増減率
海外市場	46,254	50,200	+3,946	+8.5%
	23.2%	24.6%	+1.4pt	-
公共・商業建築分野	23,709	26,400	+2,691	+11.3%
	11.9%	12.9%	+1.0pt	-
産業資材分野	24,622	18,700	△5,922	△24.1%※
	12.4%	9.2%	△3.2pt	-
住宅リフォーム市場	31,266	33,200	+1,934	+6.2%
	15.7%	16.3%	+0.6pt	-
国内新築住宅市場	73,008	75,500	+2,492	+3.4%
	36.6%	37.0%	+0.4pt	-
その他	351	0	△351	-
	0.2%	0.0%	△0.2pt	-
国内市場	152,956	153,800	+844	+0.6%
	76.8%	75.4%	△1.4pt	-
合計	199,210	204,000	+4,789	+2.4%
	100.00%	100.00%	-	-

※国内MDF販売子会社売却影響を除く場合 +9.2%

2022年3月期 注力3市場 売上予想 セグメント別増減

(単位：百万円)



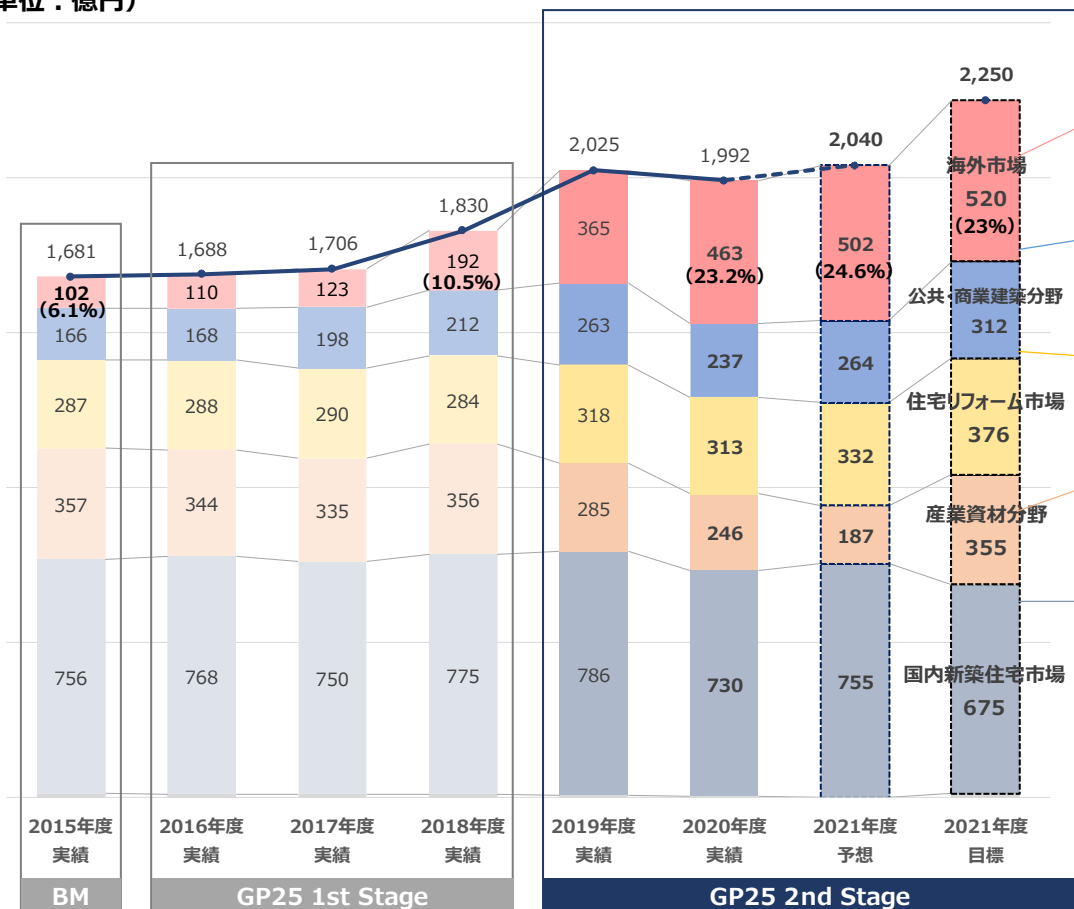
中期経営計画 目標と業績予想のギャップ

新型コロナ等の外部環境の変化の影響あるも、中期経営計画「GP25 2nd Stage」（2019-2021年度）の基本戦略は堅持。2025年長期ビジョン実現に向け、新常態ニーズへの提案強化や中長期の競争力を高める投資も積極的に行う。

(単位：億円)

売上高：2021年度目標 2,250 → 予想 2,040

目標と予想の差



- △210
- △18
- △48
- △44
- △168
- +80
- △20

主な要因

- 新型コロナ影響**
インバウンド需要蒸発
東京五輪パラリンピック延期
工事会社M&A未実施
- 米中貿易摩擦影響**
MDF市況悪化からの
売価回復遅れ
- MDFの取引見直し**
国内MDF販売子会社売却
MDFグループ使用率増

コロナ新常態ニーズへの提案強化
DX対応等、経営基盤強化の投資
海外市場でのさらなる拡大や
中長期の競争力を高める投資

営業利益：2021年度目標 120 → 予想 100

ESG

カーボンニュートラルへの貢献

木質資源の有効活用によるカーボンニュートラルへの貢献

当社の対処すべき重要課題（マテリアリティ）：

持続可能な木質資源活用の追求

創業以来手掛ける木質資源を有効活用した事業は、炭素の固定・貯蔵により、カーボンニュートラルに貢献できる事業。今後も社会課題解決につながる社会的価値と経済的価値を創出し続け、持続的な企業価値向上につなげる。



財務情報

2021年3月期 連結貸借対照表 (主な増減要因)

(単位：百万円)	'19/3期 (実績)	'20/3期 (実績)	'21/3期 (実績)	前年同期比 増減
現金預金	16,865	16,839	17,433	+594
売上債権	50,511	42,092	38,454	△3,638
たな卸資産	21,363	27,010	29,525	+2,515
その他の流動資産	2,810	1,990	2,333	+343
流動資産合計	91,553	87,934	87,748	△186
有形固定資産	41,321	51,426	50,915	△511
無形固定資産	6,375	14,834	15,002	+168
投資その他の資産	20,831	16,351	18,835	+2,484
資産合計	160,158	170,638	172,553	+1,915
仕入債務	30,573	26,846	23,435	△3,411
有利子負債	30,682	43,876	35,508	△8,367
その他の流動・固定負債	37,153	36,940	36,838	△102
負債合計	98,416	107,662	95,781	△11,881
株主資本合計	53,460	57,059	60,877	+3,818
純資産合計	61,741	62,975	76,771	+13,796
負債・純資産合計	160,158	170,638	172,553	+1,915
ROA 総資産経常利益率	4.5%	5.5%	5.8%	+0.3pt
自己資本比率	36.8%	32.7%	39.4%	+6.7pt
D/Eレシオ (倍)	0.52	0.79	0.52	△0.27
ネットD/Eレシオ (倍)	0.52	0.48	0.27	△0.21

◆現金預金 +594

<主な要因>

手元流動性積み増し	+594
※別途未使用コミットメントライン	5,000

◆たな卸資産 +2,515

<主な要因>

製商品・仕掛品	+253
原材料・貯蔵品	+2,262

◆有形固定資産 △511

<主な要因>

取得・建設仮勘定	+2,897
減価償却費	△4,767
為替変動 他	+1,359

◆有利子負債 △8,367

<主な要因>

社債償還	△7,000
借入金減	△1,367

◆純資産合計 +13,796

<主な要因>

為替換算調整勘定	+4,286
利益剰余金増	+3,928
その他有価証券評価差額金	+2,174
非支配株主持分	+1,531

2021年3月期 連結損益計算書 (営業外収支、特別損益等 補足説明)

(単位：百万円)	'19/3期 (実績)	'20/3期 (実績)	'21/3期 (実績)	前年同期比 増減
売上高	182,962	202,481	199,210	△3,270
売上総利益	43,673	51,038	50,881	△156
販売費及び一般管理費	37,940	42,653	42,102	△550
営業利益	5,733	8,384	8,779	+394
営業外収支	+1,105	+724	+1,156	+432
経常利益	6,838	9,108	9,935	+826
特別損益	+463	△237	+1,035	+1,272
税金等調整前当期純利益	7,301	8,871	10,970	+2,098
法人税等合計	2,703	2,359	3,687	+1,327
当期純利益	4,597	6,512	7,283	+770
非支配株主に帰属する 当期純利益	195	1,064	1,662	+598
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,402	5,447	5,620	+172

◆営業外収支 +432

<主な要因>

□□+関連助成金	+171
為替差損益	+144
支払利息減	+29
受取利息減	△21

◆特別損益 +1,035

<主な要因>

投資有価証券売却損益	+991
固定資産売却益	+390
訴訟損失引当金繰入額	△153
固定資産除却損	△107
災害による損失	△65
子会社株式売却損	△20

為替レート (円)	'19/3期 (実績)	'20/3期 (実績)	'21/3期 (実績)	前年同期比 増減
USD	-	108.29	106.02	△2.27
CAD	-	81.57	80.24	△1.33
NZD	75.45	70.39	71.09	+0.70
MYR	27.18	26.10	25.39	△0.71

2021年3月期 連結キャッシュフロー計算書 (主な増減要因)

(単位：百万円)	'19/3期 (実績)	'20/3期 (実績)	'21/3期 (実績)
営業キャッシュフロー	+10,052	+16,807	+12,245
投資キャッシュフロー	△15,079	△17,863	△910
フリーキャッシュフロー	△5,027	△1,056	+11,344
財務キャッシュフロー	+11,165	+1,468	△11,369
現金及び現金同等物の期末残高	16,865	16,839	17,433
設備投資額	6,586	5,490	3,170
減価償却費	4,134	5,079	5,563

◆営業キャッシュ・フロー +12,245

<主な要因>

税金等調整前当期純利益	+10,970
減価償却費	+5,563
のれん償却	+1,544
売上債権・仕入債務増減	△653
たな卸資産増減	△1,642
法人税等の支払額	△3,838

◆投資キャッシュ・フロー △910

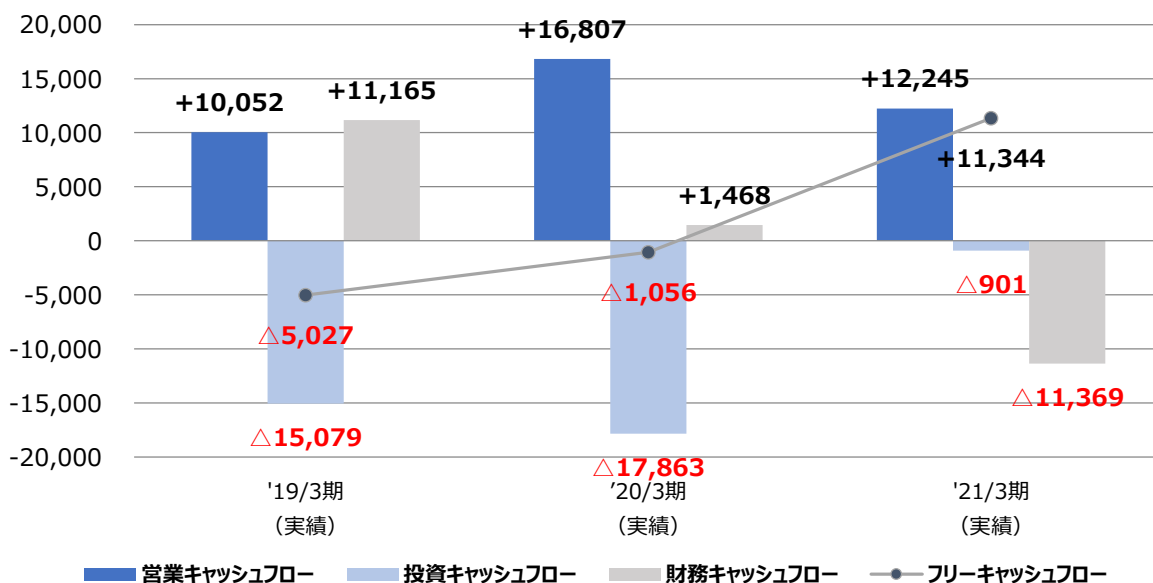
<主な要因>

有形固定資産の取得	△3,230
投資有価証券の売却	+2,479

◆財務キャッシュ・フロー △11,369

<主な要因>

社債償還	△7,000
長短借入金減	△1,811
配当金の支払額	△1,692



政策保有株式縮減の取り組み

中長期的な成長のための積極投資を行うとともに、資産効率化の追求により、中期経営計画で掲げる財務指標で想定する「目指すバランスシート」の実現に向けた取り組みの一つとして政策保有株式の縮減を進めています。2020年度は7銘柄、25億円の売却（一部売却を含む）を実施しました。2018年度から3カ年では41億円の売却を進めています。

政策保有株式推移

(単位:億円)

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
貸借対照表残高	上場	183	154	113	129
	非上場	1	1	1	1
	合計	185	156	114	130
売却額		-	5	11	25
取得額		0	0	0	0
縮減		0	△5	△11	△25
銘柄数	上場	25	24	19	18
	非上場	25	24	24	22
	合計	50	48	43	40
	減少	0	△2	△6	△3
	増加	1	0	1	0
	縮減	1	△2	△5	△3
総資産		1,407	1,601	1,706	1,725
総資産に占める割合		13.1%	9.7%	6.7%	7.6%
純資産		570	617	630	767
純資産に占める割合		32.2%	25.0%	17.9%	17.0%



キノウを超える、ミライへ。

DAIKEN

本資料は情報提供を目的としており、本資料により何らかの行動を勧誘するものではありません。
本資料（業績予想を含む）は、現時点で入手可能な情報に基づいて、当社が作成したものでありますが、
リスクや不確実性を含んでおり、当社はその確実性・完全性に関する責任を負いません。
ご利用に関してはご自身の判断にてお願い致します。
本資料に掲載されている見通しや目標数値等に全面的に依存して投資判断を下すことによって生じ得る
いかなる損失に対しても当社は責任を負いません。